

A47/07

# 教科教室制運営における教職員の協働関係の構築について

— インターナショナルスクール等の学校運営・学校建築に関する事例研究 —

鈴木重夫 (鶴見大学附属中学校・高等学校)

近年、アメリカ型の教科教室制に基づく学校建築の影響を受けた、教科教室型校舎が全国に散見される。新しい学校建築は、日本の従来の画一的な校舎建築に対して、さまざまな点で示唆に富む。しかし、単に学校建築にのみアメリカ型の教育モデルを取り入れただけでは、日本の社会、生徒・保護者の期待する学校像・教師像を満たすことは難しい。

本研究の目的は、インターナショナルスクール・アメリカンスクール<sup>(1)</sup>の事例研究を通じて、教科教室型校舎における教科教室制の下での教職員の協働関係について考察し、教科教室制を実践する私学の学校運営組織改革に資する調査研究を行うことにある。

**Keywords:** 教科教室制 (*the departmentalized classroom system*)、学校建築、インターナショナルスクール、アメリカンスクール

## 1. はじめに

### 1.1. 研究の背景

中学校・高等学校の教室配置は、特別教室制と教科教室制に大別される<sup>(2)</sup>。教科教室制とは、すべての教科に専用の教科教室を設け、生徒が毎時間教室移動を行いながら、授業を受ける仕組みを指す。そして、教科教室制を前提として設計された校舎を、教科教室型校舎と呼ぶ。近年、学校改革の一手法として教科教室型校舎を選択する事例が散見されるが、教科活動に係わる空間をまとめて整備する「教科センター方式」が採られたり、教員の活動の基点として「教科研究室」を設置したりすることなどが特色となっている<sup>(3)</sup>。こうした教科主体の設計や学校運営方式は、特色のある授業展開によって生徒の興味・関心を喚起するとともに、教員にとっても教科の学習指導力の向上などの効果が期待できることから<sup>(4)</sup>、従来の学年の「シマ」ごとにレイアウトされた「職員室」や、それを前提とした学校運営組織の在り方に一石を投じるものである。

ところで、このような学校建築には、アメリカ型の学校の在り方が強い影響を与えている。アメリカ型の学校建築は、メディアセンターを中心とした設計やコモンスペース・オープンスペースといった空間設計など、日本の画一的な片一文字廊下型校舎に対して、さまざまな点で示唆に富むものとなっている<sup>(5)</sup>。

しかし、平成に入ってから全国で50校を超える中学校が本格的な教科教室型校舎を採択したが、一方でこの10年間に10校以上が教科教室制を取り止めている。教科教室制の調査分析を行った屋敷和佳の報告には、教科教室制取り止めの最大の理由として「生徒指導上の問題」が挙げられている<sup>(6)</sup>。このことは、教科教

室型校舎には、生徒指導の問題を引き起こしかねない構造上の課題があることを意味している。さらに藤原直子らの先行研究<sup>(7)</sup>から、そもそも教科教室型校舎という設計・建築の提案は、教員の執務の特性を十分には踏まえられていないのではないかと。特に中・大規模校で条件整備が不十分な場合、教職員の協働関係の構築をめぐる課題が顕在化するのではないかとという問題意識を持つに至った。

アメリカの教育改革と学校建築を日本に紹介した上野淳は、多目的オープンスペースを有する日本の学校の実態について、日常的な学習活動はクラス単位でクラススペースに限定されがちであることなどから、「学校建築の変革は起きたものの、学校教育の内実が伴わなかったといえる」と述べている<sup>(8)</sup>。これは極めて重要な指摘である。周知の通り、アメリカの *Middle school, High school* では教科教室制が採られている。しかし、多くの研究者が指摘する通り、日本とアメリカの学校教育制度、学校運営組織には非常に大きな隔りがある<sup>(9)</sup>。したがって、日本の学校に対して、アメリカ型の教育モデルの影響を受けた教科教室型校舎を導入したとき、学校組織にどのような変革が迫られるのかを明らかにしていくことは、今後の学校改革の大きな課題の一つである。

### 1.2. 研究の方法

本研究の目的は、アメリカ型の学校運営組織、施設・設備の利用状況に関する調査を行うことによって、日本の教科教室型校舎の下での教科教室制に関する課題を明らかにすることにある。中でも注目した点は、日本の中学校・高等学校の教育では教職員の協働活動によって成り立っている諸活動、すなわち、校務分掌、

学年・学級経営、教科指導、生徒指導、部活動である。

また、今回の事例研究では、文献調査に加えて、学校訪問が比較的容易な国内の WASC<sup>(10)</sup> 認定インターナショナルスクール、DoDEA<sup>(11)</sup> 管理下の在日米軍施設内のアメリカンスクールを訪問調査対象校とした。具体的には、首都圏のインターナショナルスクール3校、アメリカンスクール1校の訪問調査を行った。

これらの調査研究を通じて、アメリカ型の学校の組織や建築、施設・設備の利用状況に関する知見を深めることによって、今後の日本の教科教室制を考える上で重要な示唆を得ることができると考えられる。

## 2. 事例研究

### 2.1. 校務分掌

校務分掌は校長の司る教育に関する職務を分掌するとされており<sup>(12)</sup>、職務遂行のために、教務主任、生徒指導主事、進路指導主事、保健体育主事といった1主任3主事や各校の実情に応じた主任が置かれる。しかし、横並びの教諭職が分掌するので、その組織、指揮系統は「鍋ぶた・マトリクス型」の構造となっている。

これに対して、調査対象校では職務の分担が明確化されており、Coach(コーチ)、Nurse(看護師)、Guidance Counselor(学生相談係)、Psychologist(臨床心理医)といった専門スタッフがそれぞれの職務を担当している。そして、これらの職務の多くは教員ではなく、専門職が雇用されている。

日本でもスクールカウンセラーを置くなど専門職の導入が進められてきてはいる。しかし、多くの業務を教諭が校務分掌として分担しており、しかも、校務とされるものの中には、直接には教育活動とは関わらない間接業務の仕事も多い。すなわち、すべての教員があらゆる分野を担当するゼネラリストとしての職務を期待されているのである。こうした特色を持つ日本の中学校・高等学校では、教員はジョブ-ローテーションを通じてさまざまな職務を経験してキャリア形成を図るのが一般的である。そこで、ジョブ-ローテーションにおいては、教員同士の情報交換が非常に重要となってくる。その意味から、日本の学校では、情報交換の場として、すべての教員の座席がある大きな職員室が欠かせない。しかし、Aアメリカンスクールには、日本のような職員室はなく、マトリクス型の校務組織で教職員が校務を分掌し協働する仕組みもなかった。

また、日本の教員は、担当する学年ごとにチームを作り生徒の学習、生活全般の指導に当たる。そこで、多くの学校では、学年主任-学年副主任-クラス担任の職階が設けられている。学年団は、日常的な生活面の指導から、学年行事・学校行事などの計画、立案、実施に協力する。こうした協働性を確保するための具体的な場所として、日本の学校の職員室には、すべて

の教員の机があり、それぞれの学年ごとにユニットを作っている。この「学年のシマ」と呼ばれる机の配置もまた、教員の協働性を担保してきたのである。教員同士が学年ごとにまとまって、授業以外のさまざまな仕事(学年・学校行事、生徒指導、進路指導など)の情報を交換するということは、日本の中学校・高等学校においては日常的な光景である。換言すると、日本の教員が職員室にまとまって活動するのは、授業以外のさまざまな仕事に関する情報交換をするためということができる。日本の教員は、授業以外のさまざまな仕事をするのが期待されているのである。

先行研究には、教科教室型校舎にいわゆる職員室を設けず、教員が教科研究室といった教科の教員の部屋に分散してしまい、結果として校務が円滑に遂行できなといった事例も報告されている(藤原、2003ほか)。校務分掌に関するだけでなく、生徒のことや授業のことなどで必要な情報を共有することができず、さまざまな問題が生じてしまったのである。

### 2.2. 学級経営

日本では、ホームルーム教室が生徒の行動の基点となっている。実技系教科や一部の特別教室授業を除き、一般的に生徒は一日中、ホームルーム教室で学習する。さらにクラス担任は、生徒と一緒に昼食を摂ることが多く、それもまた、教育活動の一つと考えられている。

また、学級という単位は、同じクラスの生徒が同じホームルーム教室で学校生活を送ることを通じて、友だちを作ったり、時には喧嘩をしたりしながら、社会性を養う機能が期待されている。さまざまな学校行事も学級を単位として行われることが多く、例えば、合唱祭や文化祭といった学校行事は、クラス担任にとっても、「学級づくり」の正念場となる場合も多い。この「学級づくり」という言葉に象徴されるように、日本の中学校・高等学校は「学級」を基盤としている。

しかし、調査対象校には、日本でいうような「学級」はなかった。生徒は登校するとロッカースペースで授業に必要なものを揃えて、それぞれの授業が行われる教室に向かう。そして、昼食時間になると、食堂、カフェテリアなどで小グループに分かれて食事を摂っていた。中には、校庭の芝生の上、さらに自宅に近い場合には、帰宅して昼食を摂ることを認める学校もある。

それでは、子どもたちの協調性や社会性を育てる機能などは、学校内外のどこが果たしているのだろうか。この点について、Bインターナショナルスクールでは、毎日のように放課後に数多くの有志参加型の学校行事が行われていた。例えば、合唱団やバンド、ディベート大会、各種のスポーツ競技、対外試合などである。生徒はこうしたさまざまな活動に自由に参加し、興味・関心の幅を広げるとともに、協調性や社会性を育むという。

「学級」という単位に依らないこのような学校運営は、今後の教科教室制運営組織の構築を目指すうえで大きな手がかりを与えてくれる。

### 2.3. 教科活動

日本の教科指導では、各教科ごとに教員同士が協力して、授業の指導計画を立てたり、成績処理を行ったりする。そこで、教科指導のための打ち合わせは、お互いの空き時間や昼休みに開く短い打ち合わせの会議で行うことになる。こうした会議で、授業進度を調整したり、テストの内容を打ち合わせたり、成績処理を行ったりする。

これに対して、教科教室制を採るAスクールでは教科の教員はそれぞれ自分の教室を持ち、教室が教員の執務スペースとなっていた。日常の業務は、ほぼすべてこの教科教室内で完結している。

教員の持ち時間は、90分×3コマとなっており、生徒指導や学習相談などには専門のスタッフがいるので、いわゆる校務分掌はなく、まさに授業に専念していた。ただし、教科の協働的な活動が全くないわけではなく、Department Chair（教科主任）も置かれており、きちんと Syllabus（シラバス）を作成して校長に提出していた。しかし、教科教室がそのままオフィスとなるという在り方から窺える通り、日本のような協働による活動の比重は相対的にはかなり低くなっていく。

### 2.4. 生徒指導

日本の一般的な中学校・高等学校では、生徒指導に関する諸問題について、基本的にはクラス担任が対応している。そして、教職員の協働的な取り組みが必要な場合には、クラス担任→学年主任→生徒指導主事→副校長（教頭）→校長というルートでボトムアップされていく。実際の生徒指導も学年団の協働で対応することが多い。

しかし、調査対象校では、指導事例は一旦 Principal、または Assistant Principal に集約され、その後、事例ごとに Teacher だけでなく、例えば、Counselor、Psychologist といった専門スタッフに仕分けられていた。さらにAスクールでは、いわゆる居残り指導についてさえも、Detention（居残り指導）の専門スタッフが置かれていた。

また、一般的なアメリカの学校には、Student Success Teams と呼ばれる学生支援システムが設けられている。日本でいう生徒指導部会に近い校内組織である。この支援チームは、Principal, Assistant Principal, Counselor, Psychologist, Registrar, Nurse, ASACS<sup>(13)</sup> などによって編成され、主に、学生の学習面や心理面の支援を行っている。しかも、Aスクールにおけるヒヤリング調査によれば、Teacher はこのチームに入ら

ないという。日本の教員の職務との大きな相違点であり、注目される。

### 2.5. 部活動

法定勤務時間に占める実際の授業時間の割合をみると、スコットランド約70%、スペイン約60%、韓国約50%に比べ、日本は約30%であり、OECD 加盟国平均を大きく下回っている<sup>(14)</sup>。つまり、日本の教員は、他国に比べ圧倒的に授業以外の仕事（授業の準備、宿題や試験の採点、研修、職員会議や報告書作りなど）をしていることになる<sup>(15)</sup>。中でも、日本の教員にとって、部活動の指導は、非常に重要な仕事と考えられている。例えば、教員の残業時間について調べた調査によれば、中学校2時間08分、高等学校1時間48分、小学校1時間43分となっているが、教員の残業時間が長くなる理由の一つに挙げられるのが部活動である<sup>(16)</sup>。休日出勤も多く、部活動指導の業務はまるでボランティア活動のようであるとまで言われている。

しかし、子どもたちは部活動を通じて、仲間を作ったり、協調性を養ったり、努力することの大切さを学んだりして、人間的に成長する。また、こうした子どもたちの成長の過程に携わることを喜びとする教師も多い。

これに対して、調査対象校ではクラブ活動は活発に行われていたが、いくつかの点で日本の一般的な中学校・高等学校の部活動とは異なっていた。

Aスクールでは、クラブ活動は盛んだったが、活動日や活動時間に制限があった。例えば運動部の活動時間は1日2時間以内とされていて、土・日には活動しない。週末の金曜日には対外試合が行われることが多く、したがって実質的な活動日は、月～木の放課後のみである。また、これらのクラブ活動の指導には、教員はあたらぬ。専門のコーチが雇用されるのが一般的である。まれにクラブのコーチを担当する教員もいるが、この場合には教員の職務としてではなく、別途学校と契約しており、相応の給与が支給される。

日本の中学校・高等学校では、部活動は学校の教育活動の一環として行われるので、施設・設備の管理から指導上の安全確保などもすべて学校が責任を負っている。したがって、教員にとって、部活動の実施は、学校管理職や教員同士、さらには保護者や他校との連絡調整等の膨大な業務を伴うものになる。会議も頻繁に行われることになるなど、教職員の協働性が求められることから、その連絡調整の場として職員室や会議室の果たす役割も大きくなっていく。

これに対してAスクールでは、クラブ活動は教員の本務とは考えられておらず、訪問調査で確認した範囲では、クラブ活動において一般的な教員が相互の連絡調整を頻繁に行う必要性自体が認められなかった。

### 3. まとめ

#### 3.1. 教科教室制運営の課題

エスノグラフィー調査によって教員の職務の特性を明らかにした油布佐和子は、教員の執務の多様性と複雑性を指摘している<sup>(17)</sup>。このことから逆説的に述べるならば、複数の仕事を同時進行的に行う教員の職務特性に適合的な学校建築・組織が、学年ごとの「シマ」を持つ「職員室」に象徴される片廊下一文字型校舎と、「鍋ぶた・マトリクス型」の学校組織であるということができよう。

また、屋敷は、教科教室制の成否の鍵は、「通常の学校とは違った高度で複雑な学校運営体制」の構築にあると指摘しており、教科教室型校舎における教科・学年教員の集団編成に注目した調査を行った金井雄哉らは、教科教室制には「教員が学年・教科という集団を編成するのに負荷のかからない環境や学級に拘束されない新たな生徒指導の体系が求められている」と指摘している<sup>(18)</sup>。

すなわち、特色ある施設・設備を整備するにあたっては、それに応じた学校組織や教員の職務内容の変革が求められるのである。そして、本研究を通じて学校改革の要点を明らかにすることができたと考える。

第一に、教員の職務の範囲をどのように考えるかという点である。これは、事務職、専門職等、教員以外の職員との協働関係をどのように構築するかという課題と密接不可分の関係にある<sup>(19)</sup>。例えば、設置基準や標準法に囚われず、事務職・専門職を大胆に配置して、教員が教科活動に専念できるようにするなどの組織改革もあり得る。なお、この点は、施設整備の観点からは、教職員の協働の場としての「職員室」のプランと深く関わる。

第二に、学校教育のなかで「学級」をどう位置づけるかという点である。施設整備の観点からも、それに応じた場として、教科教室とは別に「クラスルーム」をどのようにプランするかということが課題となる。しかし、この点については、学校行事への参加を通じて生徒の自主性・協調性や社会性を涵養するBスクールの事例から、「学級」に拠らない学校運営の可能性も示唆される。

#### 3.2. 結語

事例研究対象校の学校運営組織、学校建築は、日本の一般的な中学校・高等学校とは大きな隔たりがあった。そして、そのような教科教室制運営は、自治体の財政状況、保護者の期待する教師像、さらには公教育の公平性などを考えあわせると、一般的な公立学校にただちに適用できる建築計画、運営方式とは決して言い難い。

その意味から、独自の建学の理念に立脚し、運営組織や教職員の配置に関する自由度の高い私学には、公立学校とは一線を画した新しい教育モデルを大胆に取り入れた学校改革の可能性がある。

#### 〈註〉

- (1) 本稿では、特定の国の制度に拠らず、多様な国の幼児、児童、生徒の為に設置された学校をインターナショナルスクールと呼び、アメリカ合衆国の制度に基づいて、アメリカ国籍を持つ幼児、児童、生徒の為に設置された公立学校のことをアメリカンスクールと呼ぶ。
- (2) 「教育方法等の多様化に対応する学校施設の在り方について(調査研究のまとめ)」、文部科学省、1988
- (3) 長澤悟ほか「教科センター方式による中学校の計画」、『季刊文教施設15夏号』『同、16秋号』、2004
- (4) 廣瀬和徳、長澤悟「教科教室型中学校の建築計画に関する研究 その1：教室周りの構成と授業展開(建築計画)」、『研究報告集Ⅱ、建築計画・都市計画・農村計画・建築経済・建築歴史・意匠(71)』、日本建築学会、2001
- (5) 柳澤要・鈴木賢一・上野淳『アメリカの学校建築』ポイックス、2004
- (6) 屋敷和佳『中学校・高等学校における教育多様化のための施設・設備の改革と課題に関する研究』科研報告書、1997
- (7) 藤原直子「教員の行動特性からみる中学校職員室に関する考察(1)(2)」、日本教育社会学会大会発表要旨集録、2003、2004。
- (8) 上野淳『学校建築ルネサンス』鹿島出版会、2008
- (9) 高橋健男『アメリカの学校—規則と生活』三省堂、1993
- (10) WASC (Western Association of Schools and Colleges, 米国・西部学校大学協会)
- (11) DoDEA (The Department of Defense Education Activity, 国防総省教育活動)  
日本国内21校のアメリカンスクールは、DoD (United States Department of Defense, 国防総省) の現業部門 (DoD Field Activities) である DoDEA の管理下にある。  
DoDEA Pacific <http://www.pac.dodea.edu/>  
なお、アメリカ本土の公立学校では、教育は州の専管事項であり、州教育委員会 (State Board of Education) のもとに各学区 (School Districts) の住民に選ばれた委員から構成される教育委員会が学校を運営する。
- (12) 学校教育法第37条第4項
- (13) ASACS (Adolescent Substance Abuse Counseling Service, 思春期の薬物濫用カウンセリング)
- (14) 『図表でみる教育 OECD インディケータ (2005年版)』明石書店、2005、Table D4.1
- (15) 佐久間亜紀「日本における教師の特徴」、油布佐和子編著『転換期の教師』放送大学教育振興会
- (16) 『第4回学習指導基本調査—小学校・中学校における学習指導の実態と教員の意識』、ベネッセコーポレーション、2008
- (17) 油布佐和子共著『学校臨床社会学』、放送大学教育振興会、2007
- (18) 金井雄哉・菅野實・小野田泰明・坂口大洋「岩出山中学校における教科教室型校舎の運用に関する事例的考察」、日本建築学会大会学術講演梗概集、2006
- (19) 「学校の組織運営の在り方を踏まえた教職調整額の見直し等に関する検討会議 審議のまとめ」、中央教育審議会初等中等教育分科会、2008

#### 【謝辞】

本研究を進めるにあたり資料収集、訪問調査にご協力をいただいた学校の関係各位に、記して厚く御礼申し上げます。